

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 障害福祉サービス確保支援事業費補助金（国補）

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 事業所指導係 電話番号：058-272-1111(内3490)

E-mail : c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 35,531千円 (前年度予算額： 35,531千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支 出 金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	35,531	35,531	0	0	0	0	0	0
要求額	35,531	23,687	0	0	0	0	0	11,844
決定額	35,531	35,531	0	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

障害福祉サービス事業所等では、新型コロナウイルス感染症が発生した場合等においても、そのサービスを継続することが、障がい児者やその家族の生活を支えるために必要不可欠なものである。

そのため、障害福祉サービス事業所等が、関係者との連携の下、感染拡大防止対策の徹底や工夫を通じて、必要なサービスの継続に係る経費等に対して支援を行う。

(2) 事業内容

新型コロナウイルス感染症発生時等において、次の事業所に対し、障害福祉サービスを継続して提供するための経費を補助する。

- ・感染者が発生又は濃厚接触者に対応した事業所（職員の緊急雇用費用、消毒・清掃費用、衛生・防護用品購入費用等）
- ・発熱等の症状を呈する利用者又は職員に対し、自費で検査を実施した障害者支援施設及び共同生活援助事業所（PCR検査受検費用等）
- ・新型コロナウイルス感染症の流行に伴い居宅でサービスを提供する通所系サービス事業所（代替サービス提供に係る職員緊急雇用費用、代替場所の確保費用、タブレットリース費用等）
- ・感染者が発生した事業所等の利用者の受け入れ及び応援職員の派遣を行う事業所（追加で必要な人員確保に係る緊急雇用費用等）

(3) 県負担・補助率の考え方

令和4年度においては、厚生労働省「障害者総合支援事業費補助金」（補助率：国2／3、県負担：1／3）において対応。令和5年度においても同様の事業を厚生労働省にて概算要求中。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	35,531	新型コロナウイルス感染症発生時等にて、障害福祉サービスを継続して提供するための経費（職員の緊急雇用費用、消毒・清掃費用、衛生・防護用品購入費用、PCR受検費用、代替サービス提供場所確保費用等）
合計	35,531	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 事業主体及びその妥当性

県内障がい福祉施設の感染管理、感染予防対策の指導等については県が主体となり統一的に行なうことが妥当。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

感染症が発生した障害福祉サービス事業所等を利用する障がい児者やその家族等の日常生活を支えるため、当該事業所等が継続したサービスの提供に必要な経費を支援する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

感染症対策として実施する事業であり、指標の設定には馴染まない。

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年 度	【取組内容】 施設等における感染に備えるため「岐阜県高齢者・障がい者入所施設新型コロナウイルス感染症対策検討会議」を計3回開催（R2.6.16、7.17、7.30）し、また会議での検討を踏まえ、県として以下の感染防止対策の強化を実施。 また、県と事業者団体とが連携し、高齢者と障がい者分野が一体となった、施設間での相互支援体制を構築。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %
令和 3 年 度	【取組内容】 施設等における感染に備えるため「感染症対策専門家による施設への対策指導」を計2回開催（R3.11.9、11.12）し、指導を受けた施設の取り組み等をモデルに県から他施設へ共有化。指導結果をもとに重点対策をチェックリスト化し、他施設へ共有化することで感染防止対策の強化を実施。 また、県と事業者団体とが連携し、高齢者と障がい者分野が一体となった、施設間での相互支援体制の継続を行った。
	指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____ %

令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：_____ 実績：_____ 達成率：_____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	感染症発生下においても、障害福祉サービスは利用者やその家族の生活には欠かせないものであり、継続的な障害福祉サービスの提供に係る経費への支援は必須の事業である。
-----------	---

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり

2：期待どおりの成果あり

1：期待どおりの成果が得られていない

0：ほとんど成果が得られていない

(評価) 2	職員の緊急雇用費用、消毒・清掃費用、衛生・防護用品購入費用等の必要経費を支援することが、事業所が感染症発生時においても安定的に運営されることにつながり、継続的なサービス提供をする上で非常に有効である。
-----------	--

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価) 2	感染症発生下においても利用者へのサービスが継続的に提供されるために、利用者を日常受け入れている事業所等が、市町村、相談支援事業所等と連携してサービス提供の継続に取り組むことで、実施方法においても効率化が図られている。
-----------	--

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

新型コロナウイルス感染症の拡大・まん延状況に応じて、さらなる感染拡大防止策が必要となる。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

新型コロナウイルス感染症の拡大・まん延状況を見極め、施設等への支援に関し、さらなる対応が必要となる。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	